〈記入例〉扶養手当額決定書（特定期間の認定）

本決定書作成の際には必ず給与マスター基本通知書７（扶養手当）を作成し、３月下旬までに通知すること

第７号様式

扶　養　手　当　額　決　定　書

教育委員会様					所属	○○○立△△△学校												所属コード	７○○○○		
職名	氏名 職員番号	減認定又は支給額の改定の対象となる扶養親族				既決定事項						決定事項								支給改定年月日	備考
		氏名	続柄	生年月日	認定等の事由	配偶者	子	父母等	加算対象額	手当額		配偶者	配偶者へ8級以上者	子	父母等	父母へ8級以上等	加算対象額	手当額		
①　○○	福島太郎 ○○○○○○	ア	長男	○,8,1	22歳年度末による要件喪失	0	2	0	2	30,000		0	0	1	0	0	1	15,000	○,4,1		
②　○○	二本松太郎 ○○○○○○	イ	二男	○,10,5	２２歳年度末による要件喪失	1	3	0	2	46,500		1	0	2	0	0	1	31,500	○,4,1		
③　○○	郡山太郎 ○○○○○○	ウ	長男	○,9,10	特定期間の子	0	1	1	0	16,500		0	0	1	1	0	1	21,500	○,4,1		

〈記入例説明〉
① 子2人を認定されているが、「ア」が22歳年度末により、要件を喪失して減額となる例
② 配偶者と子3人を認定されているが、「イ」が22歳年度末により、要件を喪失して減額となる例
③ 子1人と父1人を認定されているが、子の「ウ」が特定期間となるため増額となる例

１日以降

４月１日以降の以降の校長名・私印

３月の事務担当者印

上記のとおり（減認定・増額改定）決定する。
令和　○　年　４　月　１　日
決定権者 職 氏名　○○○立△△△学校長　○○　○○　校長

課員	起案者
教頭	担当事務

① 認定等事由欄は、「22歳年度末による要件喪失」、「特定期間の子」等と記入すること。
② ４月例月処理時に「給与マスター基本（修正）通知書7」を入力しているため、４月分給与等領収書により該当職員の決定額を確認すること。